



## 2023年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年12月9日

上場会社名 インспек株式会社

上場取引所 東

コード番号 6656 URL <https://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 菅原 雅史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長 (氏名) 佐藤 保

TEL 0187-54-1888

四半期報告書提出予定日 2022年12月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年4月期第2四半期の業績(2022年5月1日～2022年10月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	316	69.5	248		259		258	
2022年4月期第2四半期	1,039		26		18		11	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	65.86	
2022年4月期第2四半期	3.16	3.13

(注)1. 当社は、2021年4月期末より非連結での経営成績を開示しておりますので、2022年4月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2023年4月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期第2四半期	3,447	1,062	26.0	224.84
2022年4月期	3,277	1,087	28.0	241.92

(参考)自己資本 2023年4月期第2四半期 895百万円 2022年4月期 916百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期		0.00		3.00	3.00
2023年4月期		0.00			
2023年4月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年4月期の業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250	27.7	100	429.1	90	32.0	70	55.0	18.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2023年4月期2Q	3,981,500 株	2022年4月期	3,790,400 株
2023年4月期2Q	156 株	2022年4月期	156 株
2023年4月期2Q	3,919,681 株	2022年4月期2Q	3,790,170 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年5月1日～2022年10月31日)における世界経済は、長期化するロシアによるウクライナ侵攻や、インフレ圧力の持続・拡大による家計逼迫の影響を大きく受け、新型コロナウイルス感染症の拡大収束後の部分的な回復基調にあった世界経済に再び甚大なダメージを与えています。一方、わが国経済につきましては、個人消費は持ち直しの動きを見せたものの、円安や資源価格の高騰、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社の当第2四半期累計期間の売上状況につきましては、一部の国内案件におきまして、納入先の設備投資計画が後ろ倒しになったことで、当社製品の納入時期も下半期以降にずれ込んだことにより、当該期間の売上高は当初計画を下回りました。なお、2022年1月及び4月に受注いたしました大型受注案件につきましては、現在当社工場内にて組立作業中であり、当初の計画どおり下半期以降に順次納入・検収となる予定であることから、現時点では通期見通しに変更はありません。

一方、当第2四半期累計期間の受注状況につきましては、好調な半導体市場を背景に、当社の主力製品であるロールtoロール型検査装置及び高性能フラットベッド型検査装置を、それぞれ国内外の顧客から受注を獲得し、受注額は729百万円(前年同期比240.1%増)となり、当第2四半期会計期間末における受注残高は1,786百万円(前年同期比286.7%増)となりました。また、当社は2022年8月1日付「W/W社との代理店契約の締結について」にて開示いたしましたとおり、香港のWorld Wide Semi-Conductor Equipment Co., Ltd. (香港公司環球集團)と中国向けの販売における代理店契約を締結し、本年10月に同社の販売促進用のデモ機としてロールtoロール型検査装置の標準モデル機の受注を獲得いたしました。当該装置の販売は、中国市場における販売活動の足掛かりとなることから、今後さらなる売上の伸長に寄与できるものと見込んでおります。

新事業であるロールtoロール型シームレスレーザー直描露光装置につきましては、2022年11月2日付「新製品ロールtoロール型両面同時シームレス直描露光装置に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、長尺フレキシブル基板をシームレスかつ両面同時に露光可能なロールtoロール型両面同時シームレス直描露光装置「RD3000FB」シリーズについて開発を完了し、受注を開始しております。自動車の電子化、電動化が加速する中、車内配線用として生産が拡大している長尺フレキシブル基板を高い生産性で露光する装置として、新たな市場のニーズに応えるべく引き続き受注獲得に努めてまいります。

以上の結果、当社の当第2四半期累計期間の売上高は316百万円(前年同期比69.5%減)、営業損失は248百万円(前年同期は営業利益26百万円)、経常損失は259百万円(前年同期は経常利益18百万円)、四半期純損失は258百万円(前年同期は四半期純利益11百万円)となりました。

当社は「半導体パッケージ基板・精密基板検査装置関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ170百万円増加し、3,447百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産241百万円の減少、電子記録債権169百万円の減少及び仕掛品554百万円の増加によるものであります。

負債の部では、前事業年度末に比べ195百万円増加し、2,385百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金117百万円の減少、短期借入金400百万円の増加及び長期借入金77百万円の減少によるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ25百万円減少し、1,062百万円となりました。これは主に、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ123百万円の増加及び四半期純損失258百万円の計上によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ111百万円減少し、447百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は522百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額410百万円、棚卸資産の増加額583百万円及び税引前四半期純損失258百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は118百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出87百万円及び無形固定資産の取得による支出15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は530百万円となりました。これは主に、新株の発行による収入235百万円、短期借入金の純増加額による収入400百万円及び長期借入金の返済による支出87百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期の通期の業績予想につきましては、2022年6月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	696,783	600,645
受取手形、売掛金及び契約資産	381,199	139,610
電子記録債権	203,121	34,037
仕掛品	639,517	1,194,441
原材料及び貯蔵品	171,032	199,344
その他	61,746	105,387
流動資産合計	2,153,400	2,273,467
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	485,799	473,846
構築物(純額)	25,923	25,448
機械及び装置(純額)	153,652	126,546
車両運搬具(純額)	206	172
工具、器具及び備品(純額)	27,706	26,185
リース資産(純額)	29,961	29,423
土地	92,440	92,440
建設仮勘定	238,319	314,284
有形固定資産合計	1,054,011	1,088,346
無形固定資産		
その他	32,976	47,353
無形固定資産合計	32,976	47,353
投資その他の資産		
その他	36,848	38,315
投資その他の資産合計	36,848	38,315
固定資産合計	1,123,837	1,174,015
資産合計	3,277,238	3,447,482
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,793	84,687
短期借入金	600,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	164,944	154,224
未払法人税等	1,158	3,100
契約負債	51,720	17,028
賞与引当金	—	26,254
役員賞与引当金	—	5,000
製品保証引当金	2,868	1,290
その他	60,287	60,896
流動負債合計	1,082,772	1,352,480
固定負債		
長期借入金	969,758	892,646
長期未払金	106,591	106,591
資産除去債務	313	314
繰延税金負債	6,101	5,579
その他	24,058	27,403
固定負債合計	1,106,822	1,032,534
負債合計	2,189,595	2,385,015

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	677,951	801,826
資本剰余金	79,006	202,880
利益剰余金	160,360	△109,162
自己株式	△372	△372
株主資本合計	916,946	895,172
新株予約権	170,696	167,295
純資産合計	1,087,642	1,062,467
負債純資産合計	3,277,238	3,447,482

（2）四半期損益計算書  
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2021年5月1日 至 2021年10月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2022年5月1日 至 2022年10月31日）
売上高	1,039,170	316,506
売上原価	663,610	197,693
売上総利益	375,559	118,813
販売費及び一般管理費	349,456	367,603
営業利益又は営業損失（△）	26,103	△248,789
営業外収益		
受取利息	235	281
為替差益	627	2,912
補助金収入	351	93
雑収入	1,977	1,002
その他	676	555
営業外収益合計	3,868	4,845
営業外費用		
支払利息	7,968	12,913
株式交付費	570	1,007
シンジケートローン手数料	2,279	1,960
その他	471	94
営業外費用合計	11,290	15,976
経常利益又は経常損失（△）	18,682	△259,919
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,825
特別利益合計	—	1,825
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	18,682	△258,094
法人税、住民税及び事業税	7,218	580
法人税等調整額	△522	△522
法人税等合計	6,696	57
四半期純利益又は四半期純損失（△）	11,986	△258,152

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	18,682	△258,094
減価償却費	40,887	57,503
株式報酬費用	9,241	9,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58,160	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,379	△1,578
支払利息	7,968	12,913
シンジケートローン手数料	2,279	1,960
株式交付費	—	1,007
受取利息及び受取配当金	△235	△281
売上債権の増減額 (△は増加)	△167,244	410,673
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46,917	△583,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,699	△117,106
未払金の増減額 (△は減少)	23,797	5,035
契約負債の増減額 (△は減少)	△13,602	△34,692
その他	△946	△15,252
小計	△126,734	△511,749
利息及び配当金の受取額	29	0
利息の支払額	△7,126	△10,337
法人税等の支払額	△2,170	△1,159
法人税等の還付額	10,837	711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,164	△522,535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△105,743	△87,870
無形固定資産の取得による支出	△12,000	△15,900
定期預金の純増減額 (△は増加)	△15,002	△15,001
その他	△48	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,793	△118,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	120	235,768
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△98,296	△87,832
リース債務の返済による支出	△3,947	△4,691
配当金の支払額	△8	△11,227
シンジケートローン手数料の支払額	△2,279	△1,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,588	530,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258	111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,628	△111,138
現金及び現金同等物の期首残高	673,179	558,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	610,551	447,635

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において新株予約権(第12回新株予約権、2020年1円ストックオプション及び2021年1円ストックオプション)の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ123,874千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が801,826千円、資本剰余金が202,880千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。